

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	<table><tr><td>領域</td><td>防災・減災</td></tr><tr><td rowspan="3">取組の方向</td><td>③ 防災教育の推進</td></tr><tr><td>⑤ 自主防災組織の体制強化</td></tr><tr><td>⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化</td></tr></table>	領域	防災・減災	取組の方向	③ 防災教育の推進	⑤ 自主防災組織の体制強化	⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化
領域	防災・減災							
取組の方向	③ 防災教育の推進							
	⑤ 自主防災組織の体制強化							
	⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化							
担 当 課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課							
事 業 名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】							

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災教育 の推進 (自助)	○ 学校でのマイ・タイムラインの普及促進 ・ 防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・ 中学校におけるeラーニング教材の制作及びモデル校での展開【新規】 ○ 地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進【新規】 ○ LINE を活用したマイ・タイムラインの普及促進【新規】 ○ 避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など	165,606	130,712	121,905 [—]
自主防災 組織の体 制強化 (共助)	○ 地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 ○ 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 ○ 呼びかけ体制を構築した組織の維持・充実を図る訓練の実施等を支援 ○ 組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援	60,746	41,102	26,532 [—]

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大規模災害等への 初動・応急対応の 強化 (公助)	○ 次期防災情報システムの構築に向けた仕様書の作成 ○ 南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援 ○ 市町災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援 ○ 階層別防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員） ○ 県・市町共同での防災人材の確保・育成 など	102,028	100,634	98,118 [—]
合 計		328,380	272,448	246,555 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	6.8%	44.0%	17.6%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	11.8%	79.8%	60.4%※
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	76.5%	60.0%	81.5%

※実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合	74.4%	100%	92.5%
呼びかけ体制が構築されている自主防災組織数	393	2,639	1,992
LINEによるマイ・タイムライン作成数	—	6.2万	—

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

【防災教育の推進（自助）】

- 出前講座の実施に当たっては、令和４年度に引き続き、豪雨災害を疑似体験できるＶＲ教材など児童が前向きに防災学習に取り組めるツールを活用するとともに、昨年度も受講いただいた学校などを対象として、避難行動についてグループワークなどで主体的に考える学習を取り入れた新たな講座メニューを開発・展開するなどにより、年間１４４校の小学校等で出前講座を実施した。
- また、南海トラフ巨大地震を想定し、地震・津波から命を守るためのマイ・タイムラインを制作し、県下一斉の地震防災訓練に合わせて小・中学校向けのオンライン防災講座を実施した。
- こうした取組等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は９２．５％（前年比＋８．２ポイント）となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。
- 中学校については、動画や画像を効果的に取り入れた防災ｅラーニング教材を制作し、県内３モデル校で試用実施するとともに、学校現場での活用促進を図るため、教材の使い方マニュアルや活用事例集を制作した。
- マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、新たに、マイ・タイムラインをより簡易に作成できるツールを県公式ＬＩＮＥアカウント内に構築し、令和５年度中に運用を開始する予定だったが、構築完了が年度末となったため、令和６年度から運用を開始した。

【自主防災組織の体制強化（共助）】

- これまで市町と連携し、災害図上訓練などの地域活動を促し、自主防災組織における避難の呼びかけ体制の構築に取り組んできたが、令和５年度に県内の全自主防災組織に災害時の呼びかけの実施状況を調査したところ、体制を構築した組織であっても、ノウハウが引き継がれていない組織や、実際には呼びかけが実施されていない組織が一定数あることが判明した。
- このため、呼びかけ体制の実効性を高めることを目的に、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練など、呼びかけ体制の実践に係る新たな取組を優先して実施したことから、新規の体制構築に関する目標が達成できなかった。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- オペレーションルームやウェブ会議システム、ＡＩ防災チャットボット、ＳＮＳ投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施した。
- さらに、災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの基本機能や外部システムとの連携機能などを定めた仕様書を、中国地方の５県共同で作成した。
- また、南海トラフ巨大地震発生時等に市町職員が適切な初動対応をとるための手順を定めた「南海トラフ初動・応急手順書」の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの開催などを通じて、市町防災体制の強化を支援した。
- 加えて、防災人材の確保・育成のため、「防災職」の募集を開始するとともに、有識者や国、被災自治体から講師を招いた体系的な研修・訓練を実施した。

- 令和6年能登半島地震においては、様々な課題が顕在化したところであり、本県においても、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模地震が発生した場合に備えて、地震防災対策の強化を図る必要がある。

令和6年度の実施方針

【防災教育の推進（自助）】

- 小学校については、引き続き、関係市町と連携し、出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、令和5年度に制作した防災eラーニング教材を活用し、防災教育の展開を図る。
- より簡易にマイ・タイムラインを作成できるLINEを活用したツールについて、様々な媒体による広報プロモーションを展開することで、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図る。
- 自主防災組織による呼びかけ体制構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、引き続き、市町と連携し、住民避難訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組み、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。
- 令和6年能登半島地震の発生を踏まえ、小学校への出前講座において、地震・津波に関する防災講座を新設・展開するとともに、「広島県「みんなで減災」一斉地震防災訓練」などの取組をより一層強化していく。

【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

- 災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、土砂災害のリスクの高い地域を優先し、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練などによる実践的な取組を、市町等と連携して促進するとともに、セミナーや災害図上訓練を実施するなど、避難の呼びかけ体制の構築・実践の取組を推進し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- 災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、令和7年4月の稼働開始に向け、まずは鳥取県と共同して、次期防災情報システムの構築を進める。
- 市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した初動・応急対応訓練や災害対応図上訓練の実施支援、防災人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対応能力の向上につなげる。
- 令和6年能登半島地震において顕在化した課題等を踏まえ、地震被害想定を改定するとともに、本県における今後の地震防災対策の更なる強化に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	総合行政通信網再編整備事業（単県）

目的

災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施する。

事業説明

対象者

県、市町等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
総合行政通信網 再編整備	○ 無線中継局や人工衛星を介し、相互に通信を行う地上系及び衛星系設備について、実施設計及び整備工事を実施 【地上系対象】 県庁統制局 1 か所、防災拠点施設 1 か所、県機関 16 か所、中継局 13 か所、地方庁舎 7 か所、ダム 12 か所、国・その他 7 か所 【衛星系対象】 県庁統制局 1 か所、防災拠点施設 1 か所、県機関 1 か所、市町 23 か所、消防本部 13 か所	(債務 1,648,800) 487,000	(債務 1,648,800) 477,802	477,760 [—]
	合 計	(債務 1,648,800) 487,000	(債務 1,648,800) 477,802	477,760 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：災害時等における情報の迅速かつ的確な収集及び伝達体制の継続的な確保
- 実 績：計画どおり実施設計及び整備工事を実施

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地上系及び衛星系設備のいずれについても、計画どおり実施設計及び整備工事を実施し、目標を達成した。

令和6年度の方針

- 地上系及び衛星系設備のいずれについても、計画どおり工事が実施できるよう、進捗管理や各機関との情報共有、調整に取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域 環境
担当課	自然環境課	取組の方向 ④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	国定公園等整備事業（一部国庫）	

目的

国定公園において防災・減災や安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
西中国山地 国定公園 (三段峡)	○国の経済対策を活用し、国定公園が安全・ 快適に利用できるよう、三段峡歩道の安全 対策の調査・検討を講じる。 【事業箇所】西中国山地国定公園三段峡 (安芸太田町横川) 【事業内容】三段峡歩道の安全対策 ・転石等の懸念がある箇所における法面对 策の検討 ・災害が懸念される歩道法面の調査	27,000	27,000	27,000 [—]
合 計		27,000	27,000	27,000 [—]

※令和４年度２月補正予算

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より 増加	8,289 千人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
県内自然公園等施設の 安全点検	—	全 52 地区	全 52 地区

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 三段峡については、転石等の懸念がある箇所における法面对策の検討を行うとともに、災害が懸念される歩道法面の調査が完了した。

令和 6 年度の取組方向

- 安芸太田町と調査結果を共有し、限られた経営資源で最大限の効果をを得るため、町や関係者と協議の上、優先的に取り組む箇所を明確にして対策に取り組む。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	10,233,312	11,945,461	4,914,847 [7,014,581]
国直轄事業負担金	441,000	441,000	441,000 [—]
単独公共事業	1,644,172	1,644,172	667,502 [954,962]
単独建設事業	1,218,671	1,218,671	537,412 [660,551]
維持修繕費	425,501	425,501	130,090 [294,411]
小 計	12,318,484	14,030,633	6,023,349 [7,969,543]
災害復旧費	4,464,891	1,329,781	644,621 [226,801]
合 計	16,783,375	15,360,414	6,667,970 [8,196,344]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

※令和５年度12月及び2月補正予算を含む。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	6,898,953	8,137,697	3,444,270 [4,655,964]
漁場事業	229,285	229,285	229,009 [—]
治山事業	3,480,236	3,685,837	1,549,597 [2,136,236]
林道事業	1,044,474	1,028,304	365,874 [662,430]
造林事業	630,536	914,510	420,494 [494,016]
総合維持修繕費	35,000	35,000	14,104 [20,896]
合 計	12,318,484	14,030,633	6,023,349 [7,969,543]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度12月及び2月補正予算を含む。

○ 豪雨災害分（平成30年～令和4年発生分）

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	626,616	626,616	169,549 [457,068]
国直轄事業負担金	441,000	441,000	441,000 [—]
単独公共事業	—	—	— [—]
単独建設事業	—	—	— [—]
維持修繕費	—	—	— [—]
小 計	1,067,616	1,067,616	610,549 [457,068]
災害復旧費	2,314,891	1,329,781	644,621 [226,801]
合 計	3,382,507	2,397,397	1,255,170 []683,868

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	—	—	— [—]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	1,067,616	1,067,616	610,549 [457,068]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	1,067,616	1,067,616	610,549 [457,068]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

1 豪雨災害分（平成30年～令和4年発生分）

- ① 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
- ② 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策

2 通常分

(1) 農林水産業

- ① 担い手への農地集積と基盤整備
- ② 中山間地域農業の活性化
- ③ 森林資源経営サイクルの構築
- ④ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(2) 防災・減災

- ① ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- ② 山地災害防止に向けた取組

(3) 中山間地域

- ① 中山間地域農業の活性化（再掲）

○ 実 績：

1 豪雨災害分（平成 30 年～令和 4 年発生分）

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	・ 農地・農業用施設 （小田山池地区（東広島市）、六郎原地区（安芸高田市）ほか） ・ 林道 （郷原野呂山線（呉市）、太田川林業地基石幹線（広島市）ほか）
災害関連事業	・ 治山激甚災害対策特別緊急事業 （古屋奥地区（熊野町）、綿郷地区（呉市）ほか） ・ 直轄治山事業費負担金 （東広島地区（東広島市））

2 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	（補）・ 県営ため池等整備事業 跡落池地区（庄原市） （工事（堤体改修）ほか）
山地災害防止に向けた取組	（補）・ 山地治山事業 市山地区（尾道市） （工事（山腹工 0.22ha））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	（補）・ 県営ほ場整備事業 西大田地区（世羅町） （工事（区画整理）A=15.6ha）
中山間地域農業の活性化	（補）・ 基幹農道整備事業 安芸灘 3 期地区（呉市） （工事（耐震補強 2 橋））
森林資源経営サイクルの構築	（補）・ 幹線林道整備事業 比和・新庄（君田・布野）線（三次市） （工事（道路工 L=88m））
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	（補）・ 漁場環境保全創造事業 中西部地区（呉市等） （工事（藻場造成）A=1.6ha）
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	（補）・ 県営ため池等整備事業 並滝寺池地区（東広島市） （工事（堤体改修）ほか）

令和 6 年度の取組方向

○ 令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組む。

また、「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施するとともに、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業主への助成	○ 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ(雇入れから6か月以内の取得者を含む) 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者 雇入開始期間：令和6年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合 ○ 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。(非予算)	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	13,800 [－]
	合 計	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	13,800 [－]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用 34名
- 実績：令和5年度は、27名に支給決定を行った。

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内建設事業者は、就業者の約半数が 50 歳以上で高年齢化が進展し、また、建設業界への求職者は少なく、短期間で離職する者も多いため、技術者等の減少傾向が続いている。
- 目標が未達となった要因として、令和５年度まで本助成金の対象事業者を「県の入札参加資格を有する事業者」としていたため、下請の多い建設業において、助成対象とならない事業者が多かったことなどが考えられる。
- 技術者の増加の実現に向けて、助成金事業だけでなく、他の施策と併せて、引き続き、技術者等の確保に取り組む必要がある。

令和６年度の実施方針

- 建設技術者等の減少が見込まれる中、建設業の担い手不足を改善し、防災減災対策等を着実に実施するため、国の事業を活用した人材確保や、次世代への建設業の魅力発信等の担い手確保・育成に取り組むとともに、助成金制度の活用により技術者等の確保を支援する。
- 人材の確保を進めるため、本助成金の対象事業者を県発注工事において一定の下請実績を有する建設業者まで拡大するとともに、より使いやすい制度となるよう検討を進める。
- また、週休２日モデル工事の拡大等の労働環境の改善を図る取組や、ＩＣＴ活用工事の拡大等、デジタル技術の活用等による生産性向上の取組を重点的に進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費	領域	防災・減災
担当課	建築課	取組の方向	① ハード対策等による事前防災の推進
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）		

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町

補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
民間大規模建築物 ※1 の耐震 化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200 円／㎡ イ 負担割合：県 5.75% (国 1/3、市町 5.75%、所有者 55.2%)	1,338	0	0 [－]
広域緊急輸送道路沿道建築物※2 の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200 円／㎡ イ 負担割合：県 5/30 (国 12/30、市町 5/30、所有者 8/30)	184,481	32,052	14,388 [17,447]
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県 1/2 (国 1/2、所有者 0)	2,271	0	0 [－]
住宅※3 の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ 1,000,000 円/戸 イ 負担割合：県 1/5 (国 2/5、市町 1/5、所有者 1/5)	75,000	8,500	6,991 [－]
合 計		263,090	40,552	21,379 [17,447]

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

(例) ・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（昭和56年以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
大規模建築物の耐震化率	85.3%	93.4%	88.7%
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	25.8%	58.5%	36.6%
住宅の耐震改修等の補助件数	6 件	300 件	42 件

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
民間大規模建築物の補助件数	1 件	0 件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数（耐震診断）	1 件	0 件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数（耐震改修）	36 件	8 件
住宅の耐震改修等の補助件数（再掲）	300 件	42 件

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者に対して耐震化に向けた意向調査を行い、前向きな意向を示した所有者については、電話や戸別訪問により補助制度を活用した早期の耐震化を働きかけたが、補助を受けてもなお多額の自己負担があって、その費用を工面できない等の理由により工事に着手してもらえなかったことから、目標を達成できなかった。
- 住宅の耐震改修等の補助件数については、協調補助を行う市町と連携して住宅事業者に対して補助制度の広報活動を幅広く行い、補助制度の活用を促したが、目標を達成できなかった。課題としては、この協調補助制度の創設が 13 市町のみとなっており、早急に全 23 市町へ広めて県内一円で住宅の耐震化に取り組む必要がある。

令和６年度の方針

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、協調補助を行う市町と連携して、1 棟でも多くの建築物を耐震化できるように、所有者に対して戸別訪問を実施するなど粘り強く働きかけていく。
- 住宅の耐震化については、耐震改修等の工事費に係る所有者の自己負担が大きいという課題に対して補助限度額等の拡充を図ることと、旧耐震住宅から新耐震住宅への住み替えの促進に係る施策を充実させるように、国へ施策提案する。また、南海トラフ地震において、能登半島地震と同等の震度 6 強が想定される地域住民に対して、市町と連携して普及啓発の強化に取り組む。
- さらに、住宅の耐震化に係る協調補助制度の創設について理解が得られていない市町に対しては、引き続き制度創設を要請していく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費	領域	持続可能なまちづくり
担 当 課	都市計画課、住宅課	取組 の 方向	① 機能集約された都市構造の形成
事 業 名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫） 【一部新規】		③ 災害に強い都市構造の形成
			④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和３年度に決定したモデル地区（三原市本町地区）に加え、新たなモデル地区を決定し、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性を検証	7,500	7,500	7,462 [－]
中古住宅の流通促進 【新規】	○居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大 ・利便性の高いエリアにおける居住を推進する情報発信及びリノベーションの普及促進を民間企業等と連携しながら実施 ○不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化 ・不動産関連情報のうち行政機関が保有するデータのDoboXへの集約に向けた調査を実施	26,000	26,000	25,987 [－]
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・令和４年度に確定した編入箇所について、国等の関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめる	7,000	7,000	6,557 [－]
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、エリアマネジメント体制の構築等の取組を支援 ・府中市において、将来ビジョンを踏まえた事業手法や支援制度の検討等の取組を支援 ・廿日市市において、事業実施計画の策定、エリアマネジメント体制構築に向けた検討等の取組を支援	8,936	8,936	7,620 [－]
合 計		49,436	49,436	47,626 [－]

令和５年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和５年度)	実績値 (令和５年度)
(参考) 広島型ランドバンク事業に着手した市町数（累計）	１市町	３市町	３市町
(参考) 中古住宅の取引件数の増加(R4比)	1,667 件	1,737 件	1,971 件
(参考) 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0 %	0 %	0 %
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	１件	３件	３件

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、三原市（本町地区）及び府中市（出口地区）に加え、令和５年度は海田町を新たなモデル地区に選定したことから、目標を達成した。
- 中古住宅の流通促進については、住宅建設コストの上昇という外部要因の変化に加えて、民間団体との連携によってリノベーションの普及啓発に取り組んできた結果、リノベーションに対する関心や「新築にこだわらない」という価値観が徐々に広がってきており、目標を達成した。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、モデル地区における各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援しており、将来ビジョンの策定や各種方針の取りまとめなど、ビジョンの実現に向けた取組を着実に推進することができており、目標を達成した。

令和６年度の取組方向

- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、三原市及び府中市に加え、新たなモデル地区として決定された海田町海田市駅北口地区において、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性の検証を行う。
- 居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大については、官民連携プロジェクト「DIG：R HIROSHIMA」を推進し、利便性の高いエリアへの居住誘導に向けた、地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進に取り組む。
- 不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化については、不動産事業者に対して「DoboX」を活用した不動産関連情報の取得を促すとともに、国などの関係機関との連携強化により実装データの更なる充実を図る。

- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組については、令和5年度に取りまとめた都市計画変更の素案について、住民の意見を反映させる公聴会を開催し、変更案を確定した後に、国との協議や変更案の縦覧、都市計画審議会への諮問などの法定手続きを進め、令和6年度内に都市計画の変更を行う。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、地域特性や強みを生かしたゆとりと魅力ある居住環境の創出を目指す3つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）における将来ビジョンの実現に向けて、市町と連携しながら取組を進めていく。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体：

- ・ 要求区分別

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	90,285,895	107,868,561	54,614,618 [52,195,822]
補助公共事業費等	59,609,997	76,652,930	33,514,765 [42,266,092]
補助公共事業費	48,232,332	61,011,567	18,028,877 [42,266,092]
国直轄事業負担金	11,377,665	15,641,363	15,485,887 [－]
単独公共事業費	30,675,898	31,215,631	21,099,854 [9,929,730]
建設事業費	13,980,281	13,760,014	7,507,240 [6,094,520]
維持修繕費	16,695,617	17,455,617	13,592,614 [3,835,211]
災害復旧費	12,943,000	8,883,300	2,849,548 [5,465,996]
合 計	103,228,895	116,751,861	57,464,167 [57,661,818]

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和５年度９月、１２月及び２月補正予算を含む。

- ・ 事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
一般会計	88,361,208	106,249,202	53,657,542 〔51,818,231〕
道路事業費	42,899,874	48,281,621	27,700,317 〔20,204,127〕
河川事業費	11,538,995	14,627,800	6,839,462 〔7,780,948〕
砂防事業費	13,278,002	18,549,526	6,786,991 〔11,723,101〕
海岸事業費	1,734,500	2,234,000	1,007,406 〔1,226,593〕
港湾事業費	9,451,282	13,150,582	7,366,679 〔5,607,672〕
空港事業費	382,300	412,383	202,934 〔44,120〕
漁港事業費	1,483,938	1,661,012	459,408 〔1,201,604〕
街路等事業費	5,602,580	5,389,299	1,873,960 〔3,507,474〕
公園事業費	466,914	420,156	196,573 〔223,583〕
住宅事業費	991,023	991,023	991,023 〔－〕
総合維持修繕費	531,800	531,800	232,791 〔299,009〕
特別会計	1,924,687	1,619,359	957,076 〔377,591〕
住宅事業費	1,924,687	1,619,359	957,076 〔377,591〕
合 計	90,285,895	107,868,561	54,614,618 〔52,195,822〕

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和５年度９月、１２月及び２月補正予算を含む。

○ 平成 30 年 7 月豪雨や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

- ・ 要求区分別

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
公共事業費	5,434,299	8,398,559	2,955,875 〔5,405,047〕
補助公共事業費等	5,399,299	7,603,559	2,520,293 〔5,045,630〕
補助公共事業費	3,765,300	5,984,229	900,962 〔5,045,630〕
国直轄事業負担金	1,633,999	1,619,330	1,619,330 〔－〕
単独公共事業費	35,000	795,000	435,583 〔359,417〕
建設事業費	35,000	35,000	31,055 〔3,945〕
維持修繕費	—	760,000	404,528 〔355,472〕
災害復旧費	10,100,000	8,883,300	2,849,548 〔5,465,996〕
合 計	15,534,299	17,281,859	5,805,423 〔10,871,043〕

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和 5 年度 9 月、12 月及び 2 月補正予算を含む。

- ・ 事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
一般会計	5,434,299	8,398,559	2,955,875 〔5,405,047〕
道路事業費	—	367,800	284,056 〔83,745〕
河川事業費	1,662,500	2,508,900	354,144 〔2,154,756〕
砂防事業費	3,771,799	5,521,859	2,317,675 〔3,166,547〕
合 計	5,434,299	8,398,559	2,955,875 〔5,405,047〕

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和 5 年度 9 月、12 月及び 2 月補正予算を含む。

令和５年度の成果目標と実績

○ 成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成 30 年 7 月豪雨災害等からの創造的復興
 - ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
 - ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
 - ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・安全で快適な道路空間の形成
 - ・安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
 - ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
 - ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
 - ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
 - ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保
- 6 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な污水处理
 - ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
 - ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
 - ・環境負荷の少ない交通体系への転換

○ 実績：

【完了箇所】

区 分	箇所名称等
① 防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】 棕梨川（東広島市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））

		【補】大畔谷（府中市） （工事（砂防堰堤工））
		【補】南田地区（三次市） （工事（法面对策工））
		【補】広島港海岸（坂地区） （工事 護岸（改良） L=380m）
② 安全で快適な交通環境づくりの推進		
	安全で快適な海上交通対策の推進	【補】土生港（土生地区） （工事（浮棧橋 N=1 基））
④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上		
	瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備	【単】広島港（宇品地区） （工事（クルーズターミナル A=1,400 m ² ））
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【単】（主）庄原東城線（下川西） （工事（改良工 L=0.4km））
		【補】走漁港（本浦地区） （工事（臨港道路 L=403m））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 防災・減災対策の充実・強化	
	【補】三篠川（広島市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））
	【補】大草谷川（広島市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】賀茂川支川（竹原市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】篠尾地区（廿日市市） （工事（法面对策工））
	【補】広島港海岸（江波地区） （設計 護岸（改良））

		【補】横田漁港海岸 (工事 (防波堤 L=75m))
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化		【補】 (主) 吉田豊栄線 (向原吉田道路) (工事 (トンネル設備工 L=2.1km))
		【直】 (国) 中国横断自動車道尾道松江線 (水文調査、道路設計、用地補償、工事 (改良工))
		【補】 (都) 焼山押込線 (測量調査設計、用地補償、工事 (改良工 L=210m))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進		【補】 (国) 487 号 (早瀬大橋) (工事 (橋脚補強 N=2 基))
		【直】 広島港宇品地区 (岸壁 (-12m) 耐震)
		【補】 尾道糸崎港海岸 (機織地区) (工事 (堤防 (補強) L=60m))
		【補】 草津漁港草津地区 (測量設計 N=一式)
② 安全で快適な交通環境づくりの推進		
	安全で快適な道路空間の形成	【補】 (国) 486 号 (父石～目崎) (工事 (護岸工 L=0.1km))
③ 経済・物流を支える基盤の強化		
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実		【補】 (主) 福山沼隈線 (草戸町～熊野町) (調査設計、工事 (改良工、橋梁上下部工))
		【直】 (国) 2 号 (福山道路) (環境調査、道路設計、用地買収、用地補償、用地補償、工事 (改良工 、橋梁上下部工))
		【直】 (国) 2 号 (広島南道路) (環境調査、水文調査、道路設計、橋梁設計、用地買収、工事 (橋梁上下部工))
		【補】 広島港 (廿日市地区・五日市地区) (工事 (橋梁上部工製作 L=660m))
		【補】 広島港 (江波地区) (工事 (道路改良 L=205m))
		【補】 大竹港 (東栄地区) (工事 (臨港道路 L=140m))

		【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,302m、橋梁下部工 N=2 基、橋梁上部工 L=124m））
	強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））
④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上		
	主要都市間の連携を強化する基盤整備	【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査、水文調査、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁下部工、トンネル工等））
		【直】（国）183号（鍵掛峠道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工、トンネル工、舗装工））
	観光振興に資する基盤整備	【補】（国）183号（三次拡幅） （用地補償、工事（改良工 L=0.2km））
		【補】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=185m、緑地 A=0.3ha））
		【補】忠海港（忠海地区） （測量調査設計（臨港道路））
	空港機能の充実	【直】広島空港 （排水施設等整備 他）
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進	【補】（都）上寺家下見線 （測量調査設計、工事（改良工 L=180m））
		【補】（都）忠海中央線 （測量調査設計）
		【補】広島市東部地区連続立体交差事業 （測量設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
	誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】安佐住宅 （工事（外壁・屋上防水改修工事、給排水・浴室改修工事）、設計（外壁・屋上防水改修、給排水・浴室改修）） 【補】高陽住宅 （工事（外壁・屋上防水改修工事）、設計（外壁・屋上防水改修））
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（主）千代田八千代線（畑） （工事（改良工 L=0.2km、橋梁下部工 2 基））

⑥ 環境保全と循環型社会の構築	
自然エネルギー・建設副産物などの有効活用	【単】広島港（出島地区） （土砂受入）

令和6年度の実施方針

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

- 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

- 「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用し、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジフラ構想の推進】

- 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。
- 引き続き、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

令和５年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業（自然公園等施設）

目的

令和５年５月７日の大雨により、自然公園等施設が被災したため、復旧工事を実施する。

事業説明

対象

自然公園等施設

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
瀬戸内海国立公園（大浜崎）に係る法面の復旧	10,000	(債務 74,800) 19,658	6,458 [13,200]
合 計	10,000	(債務 74,800) 19,658	6,458 [13,200]

※令和５年度９月補正予算を含む。

令和５年度の成果目標と実績

- 事業目標：被害を受けた自然公園等施設の復旧
- 実績：工事に必要な測量設計業務に着手し、年度内に業務を完了した。

令和５年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 測量設計業務は終了したものの、工事については自然公園法の許認可等に時間を要したため、年度内に完了できなかった。

令和６年度の方針

- 繰越となった事業箇所について、工事の進行管理を徹底し、令和６年度中の完成に向け、取り組む。